3　技術提案書の提出者を選定するための判断基準
⑴　企業の業務実績及び業務実施能力
⑵　当該業務実施体制（委任若しくは下請負又は技術協力の予定を含む。）
⑶　配置予定技術者の経験及び業務実施能力
4　技術提案書を特定するための判断基準
⑴　業務実施体制
⑵　配置予定技術者の経験及び業務実施能力
⑶　業務への取り組み姿勢
⑷　業務実施方針及び手順
⑸　特定テーマに対する技術提案
⑹　参考見積
5　手続等
⑴　担当部署　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　三井住友銀行名古屋ビル12階　中日本高速道路株式会社名古屋支社総務企画部契約課　電話052―222―1209
⑵　設計図書等の交付期間及び方法
①　交付期間：入札公告日から令和７年11月25日（火）まで。
②　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
（URL：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）
⑶　参加申請書の提出期間及び方法
①　提出期間：入札公告日から令和７年11月25日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。（必着）
②　提出方法：５部、持参または郵送による（書留郵便に限る）
⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法
①　提出期限：令和８年１月19日（月）午後４時（必着）
②　提出方法：５部、持参または郵送による（書留郵便に限る）
6　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
入札保証金　免除。
契約保証金　納付（個別契約時）。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の契約を当該業務の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有
⑸　関連情報を入手するための照会窓口は、上記５⑴に同じ。
⑹　詳細は共通説明書及び手続開始の公示（個別説明書）による。
7　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Nawata Tadashi, Chief Operating Officer of Central Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : FY2026 Central Nippon Expressway jurisdiction weather information provision business
⑷　Time-limit to express interests : 4 : 00 P.M. 25 November 2025
⑸　Time limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 19 January 2026
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, corporate Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya City, 460―0003, Japan TEL : 052―222―1209

資　格

競争参加者の資格に関する公示

令和８年度及び令和９年度において国立国会図書館の建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務についての競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和７年 11 月 11 日
国立国会図書館総務部副部長
会計課長事務取扱　小熊　美幸
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
1　契約の種類
⑴　建設工事（①建築一式工事、②電気工事、③管工事、④電気通信工事、⑤その他）
⑵　測量・建設コンサルタント等業務（①測量、②建設コンサルタント、③地質調査、④補償コンサルタント、⑤不動産鑑定、⑥土地家屋調査）
2　申請の時期
令和７年12月１日から令和８年１月30日までとする。なお、上記期間後も随時受け付けるが、この場合、希望する案件の入札に間に合わないことがある。
3　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　当館所定の「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）」又は「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）」（以下「申請書」という。）は、次に掲げる手順により国立国会図書館ホームページにアクセスしてダウンロードし入手することとする。国立国会図書館ホームページ（URL　https://www.ndl.go.jp）―＞調達情報―＞公共工事関係―＞競争参加資格
⑵　申請書の提出方法　競争参加資格を得ようとする者は、申請書に、次に掲げる書類を添えて下記⑶の提出場所に郵送（書留郵便、レターパック等配達記録が確認できるものに限る。）又は持参により提出すること。
（添付書類）
ア　上記１⑴に係るもの
①　総合評定値通知書の写し（建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する通知書。なお、告示（平成20年国土交通省告示第85号）第一の四の１⑴に規定する雇用保険（以下「雇用保険」という。）、⑵に規定する健康保険（以下「健康保険」という。）及び⑶に規定する厚生年金保険（以下「厚生年金保険」という。）の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっているものに限る。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、総合評定値通知書の写しのほか、それぞれ当該事実を証明する書類）
②　業態調書
③　営業所一覧表
④　工事経歴書（経営規模等評価申請書等に添付した工事経歴書の写しで可）
⑤　納税証明書（国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙第９号書式その３の２又はその３の３）の写し
⑥　建設共同企業体協定書の写し（申請者が経常建設共同企業体の場合）
⑦　共同企業体等調書（申請者が経常建設共同企業体又は官公需適格組合で総合点数の算定等の特例扱いを希望する場合）
⑧　委任状（行政書士等による代理申請をする場合）
⑨　受付票
⑩　封筒（申請者名及びその所在地を明記し、返信用切手を貼付したもの）
イ　上記１⑵に係るもの
①　業態調書
②　営業所一覧表
③　測量等実績調書
④　技術者経歴書
⑤　登記事項証明書（法人の場合）又は身元証明書（個人の場合）の写し
⑥　登録証明書等の写し
⑦　財務諸表類（１年分）
⑧　納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式その３の２又はその３の３）の写し
⑨　委任状（行政書士等による代理申請をする場合）
⑩　受付票
⑪　封筒（申請者名及びその所在地を明記し、返信用切手を貼付したもの）
建設コンサルタント、地質調査又は補償コンサルタントについては、現況報告書の写しを提出すれば②、④、⑤及び⑦の書類の添付を省略することができる。
⑶　申請書類の提出場所　〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係　電話03―5532―1076
⑷　申請書等の作成に用いる言語
ア　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。
イ　添付書類の金額については、外国貨幣額にあっては、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により換算した邦貨額を記載すること。